

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
1	避難所生活環境確保事業	①避難所での感染拡大防止のため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③(大型扇風機計702千円+パーテーション計4,345千円)×1/2 収入:避難所生活環境確保事業費県補助金2,523千円 ④地方公共団体(市内指定避難所22施設)	大型扇風機による換気や、パーテーションによる避難者同士の飛沫飛散防止が可能となり、避難所の衛生環境の向上を図ることができた。	5,047	2,524
2	庁舎等感染防止対策事業	①布製椅子からビニールレザー製椅子に交換することにより、消毒清掃の実施が可能となるため ②スタッキングチェア、椅子用台車の購入費及び既存椅子処分費 ③備品購入費:1,666,500円 スタッキングチェア100脚、椅子用台車5台、既存椅子100脚廃棄 ④地方公共団体(本庁会議室) 基本的対処方針(令和4年1月19日変更)12ページ目	消毒清掃が可能であるビニールレザー製椅子の設置により、感染リスクを低減させることができたため。	1,667	1,667
3	行政手続制度審査基準・処分基準整備業務委託	①審査基準等の更新およびデータ化(管理)にすることにより、テレワークでの業務が実現でき、感染防止になるため ②行政手続制度審査基準・処分基準の更新およびデータ化 ③委託料:1,210千円 ④地方公共団体(本条例に係る全課)	紙ベースで保有していた審査基準等の更新及びデータ化をすることにより、データでの活用ができる体制を作ることができた。更新等の件数:法令に基づくもの1,141件、例規に基づくもの462件	1,210	1,210
4	コミュニティ施設等感染症対策事業	①施設入口で検温することによって、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため ②機器代(サーマルカメラ(ポール含む)) ③備品購入費:88,000円×18台、80,300円×1台 ④地方公共団体(コミュニティ施設等18施設)	サーマルカメラの配備により、施設入口での検温をスムーズに行うことができ、施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。	1,664	1,664
5	Web会議環境整備事業	①zoom等の遠隔会議ができるようにすることによって、一堂に会して密な状態になるのを避けるため ②機器代(webカメラ付パソコン) ③備品購入費:154,000円×15台 ④地方公共団体(コミュニティ施設15施設)	webカメラ付パソコンの配備により、オンラインによる遠隔会議が可能になり、施設を管理運営する事業者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの回避に寄与した。	2,618	2,310

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
6	生活困窮世帯緊急支援給付金 支給事業	①収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減するため。 ②報償費、扶助費 ③事業費:商品券12千円×77冊=921千円 給付費30千円×8世帯=240千円 ④生活困窮世帯(貸付制度を利用した世帯)	新型コロナの影響により、家計に支障をきたした世帯に対する生活支援につながった。	1,161	1,161
7	生活困窮世帯緊急支援給付金 支給事業	①収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減するため。 ②報償費、扶助費 ③事業費:商品券10千円×556冊=5,559千円 給付費30千円×245世帯=7,350千円 ④生活困窮世帯(貸付制度を利用した世帯)	新型コロナの影響により、家計に支障をきたした世帯に対する生活支援につながった。	12,909	12,909
8	子育て世帯生活支援事業	①コロナで影響を受けているひとり親以外の子育て世帯の生活を支援するため ②給付金 ③事業費13,960千円(給付金:R3年度住民税所得割非課税世帯の対象児童234人×5万円+対象児童が属する世帯113世帯×2万円) ④R4.3.31時点で19歳未満の児童を養育する上記世帯	給付金を支給することで、子育て世帯の生活支援につながった。	14,503	13,960
10	保育対策事業費補助金	①保育園、児童館の消毒、利用者の密接回避により感染を防止するため ②消毒液等購入費、空気清浄機・遊具購入費 ③消耗品費 3,398千円(消毒液等)、備品購入費 1,917千円(空気清浄機等)、補助金4,800千円 ④公立保育所、私立保育所、児童館	新型コロナの感染予防対策として公私立保育園20園、児童館が実施した消耗品、備品購入に対する補助を行うことにより、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	9,939	4,965
12	医療提供体制推進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関の経営安定化・健全化を図った。 ②医療機関への支援金(入院患者一人当たり794千円、外来患者一人当たり59千円) ③中濃厚生病院30,421千円(入院21人・外来233人)関中央病院18,405千円(入院13人・外来137人) ④コロナ対応市内医療機関(中濃厚生病院・関中央病院)	新型コロナウイルス感染症患者に対応する市内医療機関に対し補助金を交付することで、患者受入体制の強化及び通常の医療体制の確保を図るとともに経営の安定化・健全化に寄与した。	48,826	42,610

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
13	医療提供体制推進事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療・福祉関係従事者支援 ②医療・福祉関係従事者への支援金(一人当たり 10千円)とチケット印刷代金 ③5,027名に配布し50,123枚×千円分使用+印刷代541千円 ④医療従事者・介護施設従事者・障がい福祉サービス従事者・民間保育園保育士	新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下においても閉所することができない医療・福祉関係従事者に感謝・激励の意を伝達し、意識の高揚を図った。	50,687	50,664
15	感染症拡大防止協力金	①県の休業要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染防止を図る。 ②県休業要請協力金のうち、市の負担金(5%、0.25%分) ③第4弾 2/8～3/7 301店舗 22,617,000円 第5弾 4/26～6/20 306店舗 5,430,418円 第7弾 8/27～9/30 325店舗 1,335,650円 ④岐阜県	休業要請を実施することで、感染症拡大抑制につながった。また協力金を支払うことで、事業の継続支援につながった。	29,383	29,383
17	飲食店業態転換支援補助金	①飲食店の事業継続に係る業態転換の費用の2/3を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店を支援する。 ②飲食店への補助金(20万円上限・補助率2/3) ③804,400円 6店舗 ④令和2年4月18日以降に業態転換を行った飲食店(令和3年4月1日以降の経費分)	新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店の業態転換に係る費用を補助することにより、市内飲食店の事業継続を支援した。	804	804
19	宿泊施設利用助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した交流人口の回復を図るため ②宿泊料金割引額及び事務費(振込手数料、印刷製本費) ③宿泊料金の1/2(上限6,000円)×650人 実績109人 ④市民	新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した観光事業者に対して、市民の施設利用を促すことにより事業者の支援をし、観光業の活性化を図ることができた。	1,351	506

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
20	緊急雇用(会計年度任用職員)	①コロナの影響で失業・内定取消となった方の雇用創出 ②人件費(報酬、通勤手当、期末手当、社会保険料) ③報酬:880円×7.5H×503日(延べ)=3,313,200円 (事務補助3人) 970円×6H×320日(延べ)=1,860,945円(草刈業務2人) 通勤手当:111,590円、社会保険料:200,959円 雇用保険料:15,000円 合計2,188,494円 ④市民(失業・内定取消となった方)	次の職を見つけるまでの間の緊急雇用として、コロナの影響で失業した市民の収入を途絶えさせることなく生活を支える支援ができた。	1,973	1,973
21	小学校校舎空調機設置工事	①小学校の3密対策として空調を整備するため ②工事請負費 ③事業費 5,309千円(瀬尻小:相談室1台、富野小:相談室1台(間仕切り工事含む)、板取小:通級教室1台) ④地方公共団体(瀬尻、富野、板取小)	相談室および通級教室に空調が入ったことで、教室内の人数が分散され、感染リスクを低減することができた。	5,309	5,309
22	中学校体育館会議室空調機設置工事	①避難所である中学校の体育館において、感染症の疑いがある避難者専用の部屋に空調を整備するため ②工事請負費 ③事業費 14,711千円(体育館会議室:各1台、緑ヶ丘中のみ2台) ④地方公共団体(緑ヶ丘、旭ヶ丘、桜ヶ丘、下有知、小金田中)	体育館会議室の空調を整備したことにより、感染症疑いの避難者専用スペースとして使用できるようになり、避難所における感染リスクを低減することができた。	14,711	14,711
25	学校保健特別対策事業費補助金	①学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ②感染症対策に必要な備品・消耗品の購入費用に充当 ③事業費:33,320千円(小学校18校消耗品費5,252千円+備品費13,621千円+中学校9校消耗品費2,564千円+備品費9,465千円 関商工 消耗品費491千円+備品費1,927千円 収入:学校保健特別対策事業費補助金15,000千円 ④市内小中学校27校、関商工	市内すべての学校に消毒液や手袋等感染防止対策物品を購入したことで、感染リスクを低減することができた。	33,320	15,000

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
26	子ども・子育て支援交付金	①留守家庭児童教室の感染症対策として、加湿空気清浄機、マスク等の衛生用品を購入する。 ②消耗品費、備品購入費 ③事業費 消耗品費 862千円 加湿空気清浄機 967千円 ④地方公共団体(各留守家庭児童教室)	消毒液やマスク等感染防止対策物品を購入したことで、感染リスクを低減することができた。	1,829	609
27	オンライン会議システムライセンス購入事業	①密を避けるため、オンライン授業用のオンライン会議システムライセンスを購入する ②消耗品(zoomライセンス)購入 ③11,300円×30ライセンス×1.1 ④小中学校児童生徒	オンライン授業が可能となり、集団感染のリスクを低減することができた	410	400
28	オンライン授業用パソコン購入事業	①密を避けるため、オンライン授業の環境を整える ②備品(オンライン授業用パソコン)購入 ③28台(一式) ④小中学校27校児童生徒、地方公共団体:学校教育課	オンライン授業が可能となり、集団感染のリスクを低減することができた	3,597	3,597
29	就学援助事業	①コロナウイルスによる家計急変家庭への就学援助のため ②扶助費(就学援助費) ③小学校 1,043千円 中学校 764千円 ④児童生徒 小学校15名 中学校7名	従来の基準では認定できないがコロナ禍で家計が急変した家庭に対し、機動的に援助を行うことが出来た	1,807	1,510
30	文化会館感染防止対策事業	①小ホール、第2会議室、第3会議室、第4会議室の椅子を抗菌・抗ウイルス対応の椅子に取替える、また第2・3楽屋、和室の座布団を抗ウイルス・抗菌座布団に取替えることで、感染拡大防止をするため。消毒液の設置により文化会館及び各文化施設の利用者の感染を防止するため。 ②備品購入費、消耗品費 ③事業費11,734千円(小ホール 椅子300脚 台車30台、会議室椅子135脚、台車9台、座布団(カバー含む)110枚、消毒液50缶/15kg) ④地方公共団体(関市文化会館、各文化施設)	小ホールや会議室の椅子や座布団を抗ウイルス・抗菌対応にしたことで、施設利用者の感染防止対策として効果があった。又、消毒液の設置により感染予防をすることができた。	11,734	11,734

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
32	わかかさプラザ感染防止対策事業	①わかかさ・プラザ(学習情報館・総合体育館)の椅子の座面を抗菌・抗ウイルス対応の張り替えることで感染拡大防止をするため ②需用費・修繕料 ③事業費 学習情報館(図書館を含む)ソファ等8種類72脚:1,069,200円、総合体育館ソファ等6種類63脚:1,236,400円、運搬費:537,900円、現場管理費214,500円) ④地方公共団体(学習情報館・総合体育館)	椅子の座面を抗菌・抗ウイルス対応の張り替えることで、利用者が安心して利用することができ、わかかさ・プラザの新型コロナウイルス感染拡大防止対策として効果的であった。	3,058	3,058
33	新型コロナワクチン集団接種事業	①ワクチン接種事務処理の迅速化及びワクチン接種会場の混雑状況の把握 ②バーコードリーダー及びプリンターの購入、カメラ設置及び無線LAN整備 ③バーコードリーダー110,000円(2台)、カメラ33,594円(2台)、プリンター118,360円(2台)、無線LAN711,700円 ④地方公共団体	バーコードリーダーによるシステム入力効率の向上と、プリンターの導入による円滑な集団接種会場運営の効果が認められた。無線LAN回線に接続したカメラによる集団接種会場の随時監視を行うことで、会場内のボトルネック解消及び委託業者への適切な指示と検証が行えた。	821	821
37	感染防止対策用品購入費補助金	①感染症対策に取り組む事業者に対し、購入費用等の一部を助成する。 ②感染防止対策予防のため、3密及び接触回避に必要な経費補助対象経費の4/5以内 上限50千円 ③11,186,000円 245事業所 ④市内に事業所がある法人または個人	市内事業者の感染症対策にかかる費用を補助することで、感染症の拡大防止につながった。	11,186	11,186
38	障がい福祉サービス事業所支援事業	①障がい福祉サービス事業者に対し、感染予防物品の現物支給をする。 ②消耗品費 ③消毒液 1,200本×2,589円/本×1.10=3,418千円 マスク 14,100箱×197円/箱×1.10=3,055千円 ④障がい福祉サービス事業所	障がい者福祉サービス事業者にマスク及び手指消毒液を配布することで施設内の感染対策の徹底を図ることができた。	6,473	6,151

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
39	介護サービス事業所支援事業	①介護サービス事業者に対し、感染予防物品の現物支給をする。 ②消耗品費 ③消毒液 1,800本×2,589円/本×1.1=5,126千円 マスク 19,800箱×197円/箱×1.1=4,291千円 ④市内介護サービス事業所	市内全介護サービス事業所にマスク及び手指消毒液を配布することで事業所の感染対策の徹底を図ることができた。	9,417	9,417
40	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	①感染症により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援するため ②負担金補助及び交付金 ③20,000円×7,019世帯=140,380千円 ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	新型コロナの影響が長期化する中で様々な困難に直面した世帯に対する生活・暮らしの支援につながった。	140,380	140,380
41	総合福祉会館等施設感染防止 対策事業	①施設入口で検温することによって、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため ②備品購入費 ③サーマルカメラ 10台×46,900円/台×1.10=515,900円 ④地方公共団体(7施設)	入口での検温及びマスク着用の検知により、設置施設内での感染リスクを低減させることができた。コロナ対策を徹底した健診事業の実施に寄与した。	516	515
42	児童発達支援センター感染防止 対策事業	①児童発達支援センターの感染症対策として、消毒液等の衛生用品を購入する ②消耗品費 ③電解補助液 28,000円×2個×1.10=61,600円 消毒液 11,500円×25個×1.10=316,250円 ④地方公共団体(児童発達支援センター)	消毒液及び次亜塩素酸水生成装置に利用する電解補助液により感染リスクを低減することができた。	378	378
43	妊娠・出産包括支援緊急整備事 業	①妊産婦や思春期を対象とした教室や教育における感染症予防対策のため ②沐浴人形の購入 ③沐浴人形161,000円(税別)、 ④地方公共団体(子育て世代包括支援センター)	妊婦やその家族を対象とした教室において、一人または一組に対し1体の沐浴人形を使用した教室の運営に繋がり、感染症予防対策と教室の定員を増やすことができた。	177	177

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
44	小中学校感染防止対策事業	コロナ対策備品の購入 ①教室の分散化のために必要な備品の調達を行う。 ②備品購入費 ③デジタル自動体重計64千円 視力検査器54千円 教壇150千円 加湿器84千円 ホワイトボード91千円 配膳台98千円 液晶視力計105千円 学校机638千円 他 計 5,202千円 ④小学校12校、中学校9校	教室を分散化するための備品を調達したことで、密を回避し感染リスクを低減することができた。	5,202	5,202
45	公立保育園感染症対策事業	①公立保育園の感染症対策、衛生環境対策として、食器消毒保管庫(備品)を購入する。 ②備品購入費 ③事業費 食器消毒保管庫4台 1,672千円 ④地方公共団体(公立保育園4園)	食器消毒保管庫の整備により、保育園の感染症対策、衛生環境対策が図られ、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	1,672	1,672
46	感染防止対策事業	①学校の教育活動継続に際し、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入する。 ②感染症対策、衛生状態の確保に必要な消毒液や、特別教室用の消毒清掃可能な上履き等の購入費 ③事業費:消耗品費2,682千円 消毒薬59千円、上履き510千円、飛沫防止用アクリルパネル1,141千円、清掃用除菌シート201千円、分別用ゴミ箱500千円、口腔内視鏡125千円、ハンドソープ62千円、消毒スプレーボトル84千円 ④関商工高等学校	消毒液や除菌効果の高い清掃用品を使用する事にあわせ、日々多数の生徒が触れる物を消毒清掃が可能な素材に切り替える事などで、校内での感染リスクを低減する事ができた。	2,682	2,682

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
47	庁舎等感染防止対策事業	①消毒清掃の実施が可能である布製椅子からビニールレザー製椅子への交換及び本庁内各施設の感染症対策備品の設置により感染拡大防止を図るため ②椅子、椅子用台車、窓口対応用マイク・スピーカー、消毒液、オートディスペンサー、便座除菌クリーナー用ディスペンサー及びパーテーションの購入費 ③備品購入費:4,448,840円 椅子260脚、椅子用台車8台、既存椅子188脚及び台車8台処分、窓口対応用マイク・スピーカー28台 消耗品費:1,642,948円 消毒液20缶、オートディスペンサー55台、便座除菌クリーナー用ディスペンサー84台、便座除菌クリーナー10本、パーテーション165台 ④地方公共団体(本庁会議室、本庁各施設) 基本的対処方針(令和4年1月19日変更)12ページ目	消毒清掃が可能であるビニールレザー製椅子、便座除菌クリーナー、手指消毒用オートディスペンサー、窓口対応用マイク、パーテーションなどの設置により、施設内での感染リスクを低減させることができた。	6,092	6,092
48	スクールサポート事業	①子供たち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図り、子どもの学びの保障をサポートするとともに、感染症対策の強化により純増する教員の業務をサポートするため ②通勤費用・労災保険料で県の補助対象外経費に相当する額 ③報酬7,575千円・通勤472千円・労災49千円 収入:スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金5,233千円 ④学習指導員・スクールサポートスタッフ 43名	子どもの理解度に応じたきめ細かな指導の実現と、椅子や机等の消毒作業など感染症対策に伴う教員の負担軽減に効果があった。	8,096	2,617
49	遠隔授業用備品購入事業	遠隔授業用備品の整備 ①密を避けるため、オンライン授業の環境を整える ②備品購入費 ③スピーカーフォン27台、USB変換アダプター54台、ビデオカメラ54台、遠隔授業用パソコン27台 ④小中学校27校児童生徒、地方公共団体:学校教育課	遠隔授業が可能となり、集団感染のリスクを低減することができた。	6,427	6,427
50	オンライン授業用電子黒板購入事業	電子黒板の整備 ①密を避けるため、オンライン授業の環境を整える ②備品購入費 ③45台(小30 中15台) 32,560千円 収入:1,000千円(寄附金) ④小中学校8校児童生徒、地方公共団体:学校教育課	オンライン授業が可能となり、集団感染のリスクを低減することができた。	32,560	31,560

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証 令和3年度分交付決定額 451,698千円

実施計画 No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和3年度実施分 交付金(千円)
51	小中学校屋内運動場環境整備 事業	①授業を行う教室分散化のため屋内運動場の環境を整備する。 ②工事請負費 ③小中学校 各1室分 ④小学校1校、中学校1校暗幕	屋内運動場の暗幕を設置することで、暗い環境が必要なICT機器を活用した授業が行うことができるようになり、教室を分散化して、密を回避することができた。	8,074	764
52	タブレット端末購入事業	①タブレット端末を配備することで、施設予約の際、人との接触を避け、感染拡大防止を図るため ②備品購入費 ③事業費676千円(タブレット端末7台) ④地方公共団体(7施設)	タブレット端末を配備することで、施設予約の際、人との接触を避けることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として効果的であった。	676	676
53	留守家庭児童教室感染防止対策事業	①留守家庭児童教室内で密を防止し、分散して遊べるよう玩具を購入する。 ②消耗品費 ③事業費 消耗品費 743千円 ④地方公共団体(各留守家庭児童教室)	玩具の購入により、密にならず、分散して遊ぶことができた。また、衛生用品を購入し、手洗い、消毒等を徹底することにより、コロナ感染を予防することができた。	743	743
			合計	501,089	451,698